

○6番（片平恵美）（登壇） 日本共産党の片平恵美です。

古川市長、御就任おめでとうございます。市民との対話の重視というのは、本当に新しい新居浜をつくる力になると期待しております。よろしく願いいたします。

まず、学校給食の無償化について質問します。

この一年、本市議会でも学校給食費の無償化に関する質問が繰り返されてきました。市は財源の確保が難しいこと、学校給食法第11条第2項で、学校給食費は保護者の負担とされていることなどを理由に困難であるとの答弁を繰り返してきました。また、経済的に配慮が必要な方々については免除制度があるとも答弁されています。

9月議会でも申し述べましたが、生活保護を受けていない、要保護と認定されていない児童生徒のいる御家庭も決して楽ではない。学校給食法が保護者負担と言っているのは原則であり、実際、日本で義務教育を受けている子供たちの半数は、給食費が無償になっている状況で、本市で実現できない本当の理由は何なのか、甚だ疑問に感じております。

古川市長の県議時代の市民へのお手紙にはこうありました。新しい新居浜を共につくりませんか。テレビや新聞、インターネットでは、全国の自治体の給食費無償化や高齢者への医療ケアなどの先進的取組が報道されています。西条市や四国中央市ではできている政策を、なぜ私たちが暮らしている新居浜ではできないのか、そんな疑問を感じたことはありませんか。こうした政策はできないのではなくやっていない、やろうとしていないのが現状です。

逆に言えば、やろうとする姿勢が大事ということかと思えます。私もそう思っておりまして、9月議会では、必要性に対する認識を質問しましたが、そのときはお答えがありませんでした。

そこでまず、給食費の無償化やおいしくておなかいっぱいになれるメニューを検討することを公約に掲げ当選された市長にお伺いいたします。

この公約を掲げたお気持ち、何のためにこの政策が必要であるとお考えになったのか、必要性に対する認識をお聞かせください。

2つ目に、実現への課題と手だてについて質問します。

給食費を無償化するに当たり、現在既に経済的配慮が必要な世帯や多子世帯へ補助をしている5,000万円を除き、新たに4億3,000万円の財源が必要となると伺っています。出費が増える中学生だけを対象とすれば1億7,000万円、受験や進学を控えさらに出費が増える中学3年生だけを対象とすれば6,000万円弱です。

実現に当たっては、様々な方法が考えられると思いますが、認識されている課題と解決の見通し、目標としていつ頃からスタートさせたいとお考えなのか、お伺いいたします。

○議長（小野辰夫） 答弁を求めます。古川市長。

**○市長（古川拓哉）**（登壇） 片平議員さんの御質問にお答えいたします。

学校給食の無償化についてでございます。

まず、私の思いについてお答えいたします。

私が市長選挙に出馬を決意するに当たり、本市を四国一子育てしやすい町にしたいという強い思いから、子供たちの健やかな心と体の発達を願う保護者の皆様の負担軽減を考え、学校給食費の無償化を検討したいと考えました。

また、学校給食の中で果たすべき重要な役割とは、おいしくて栄養バランスの取れたメニューづくりと子供たちの好き嫌いがなくなるような食育への取組であると考えております。まずは、学校給食センターにおける給食の取組について、保護者の方を含め、市民の皆さんに知ってもらい、今後も多くの食材を使用した多種多様な献立を考えて、学校給食の充実を図ってまいりたいと考えております。

次に、実現への課題と手だてについてでございます。

学校給食の無償化実現のためには、多額の財源が必要となり、ほかにも様々な重要施策もありますことから、優先順位や実施スケジュールを踏まえ、今後検討してまいりたいと考えております。

**○議長（小野辰夫）** 片平恵美議員。

**○6番（片平恵美）**（登壇） 優先順位、実施スケジュール、考えなくてはいけない課題というのはたくさんあると思いますけれども、任期中に実現したいというお考えはあるんですよね、ちょっと確認させてください。

**○議長（小野辰夫）** 答弁を求めます。古川市長。

**○市長（古川拓哉）**（登壇） 片平議員さんの御質問にお答えします。

任期中に可能な限り実現したいという思いで、公約に書かせていただきました。

**○議長（小野辰夫）** 片平恵美議員。

**○6番（片平恵美）**（登壇） 四国中央市ではできている政策を、なぜ私たちが暮らしている新居浜ではできないのかというところを出発点に、どうすれば可能になるのかというところをこれからしっかりと検討していかれるんだというふうに思います。ぜひ可能にさせていただきたいというふうに思います。よろしくお願ひします。

本来的には、国がやるべき仕事であるというふうに私たちは考えておりました。また県も補助するべきものだというふうにも思います。私たち日本共産党は、給食費無償化を求める市民の皆さんと御一緒に、国に対してもしっかりと求めていく、そして市に対しても、県に対しても、今後も求め続けていきたいと思ひます。ぜひ熱意を持ってやっていかれる、実現する手腕に期待をしたいと思ひます。よろしくお願ひします。